



2022 年度

事業報告書

公益財団法人

日本適合性認定協会

2023 年 6 月 7 日

目 次

1. 法人の概況
 - 1-1 定款に定める目的
 - 1-2 定款に定める事業
 - 1-3 所管官庁
 - 1-4 主たる事業所・支部の状況
 - 1-5 役員等に関する事項
 - 1-5-1 理事・監事
 - 1-5-2 評議員
 - 1-6 組織運営体制に関する事項
 - 1-7 事務局組織及び職員等に関する事項
 - 1-7-1 事務局組織にかかる変更
 - 1-7-2 職員
 - 1-8 許認可に関する事項
2. 役員会実施報告
 - 2-1 理事会
 - 2-2 評議員会
3. 事業の実施状況（定款第4条）
 - 3-1 適合性評価機関の認定及び認定結果の公表（1号）
 - 3-1-1 マネジメントシステム認証機関の認定登録の状況
 - 3-1-2 要員認証機関の認定登録の状況
 - 3-1-3 製品認証機関の認定登録の状況
 - 3-1-4 温室効果ガス妥当性確認・検証機関の認定登録の状況
 - 3-1-5 試験所・校正機関の認定登録の状況
 - 3-1-6 臨床検査室の認定登録の状況
 - 3-1-7 検査機関の認定登録の状況
 - 3-1-8 標準物質生産者の認定登録の状況
 - 3-1-9 技能試験提供者の認定登録の状況
 - 3-1-10 指定調査実施の状況
 - 3-2 国際及び国内の適合性評価に係る規格制改定への協力（2号）
 - 3-3 認定機関間の相互承認の推進、維持（3号）
 - 3-3-1 グローバルレベルでの認証機関 相互承認署名状況
 - 3-3-2 グローバルレベルでの試験所認定機関 相互承認署名状況
 - 3-3-3 アジアパシフィックリジョングループ内における相互承認署名状況

- 3-3-4 IAF/ILAC/APAC への協力・貢献
- 3-3-5 相互承認署名機関の審査参加
- 3-3-6 IAF/ILAC/APAC 会議参加実績
- 3-4 調査及び研究・開発（４号）
- 3-5 普及及び啓発、研修（５号）
 - 3-5-1 ウェブ・雑誌等 掲載実績
 - 3-5-2 シンポジウム、説明会の開催
 - 3-5-3 講演講師派遣（外部開催企画への講師派遣）
- 3-6 内外関係機関との交流・協力（６号）
- 3-7 制度利用者等への情報提供（７号）
 - 3-7-1 認証件数に関する照会にかかる内容と件数
 - 3-7-2 マネジメントシステム認証組織数の状況
- 4. 重要な契約
- 5. 法人の課題
- 6. 事業報告の付属明細書について

1. 法人の概況

1-1 定款に定める目的

我が国における適合性評価制度（以下「適合性」という）及び適合性に係る諸外国との相互承認体制の確立と発展を図り、もって我が国産業経済の健全な発展と公正な経済活動を支えるとともに、安心・安全な社会基盤構築に寄与することを目的とする。

1-2 定款に定める事業

- （１）適合性評価機関の認定及び認定結果の公表
- （２）国際及び国内の適合性評価に係る規格制改定への協力
- （３）認定機関間の相互承認の推進、維持
- （４）調査及び研究・開発
- （５）普及及び啓発、研修
- （６）内外関係機関等との交流及び協力
- （７）制度利用者等への情報提供
- （８）その他、この法人の目的を達成するために必要な業務

1-3 所管官庁

内閣府

1-4 主たる事務所・支部の状況

主たる事務所：東京都港区芝4丁目2－3 NMF 芝ビル2階

1-5 役員等に関する事項（2023年3月31日現在）

1-5-1 理事・監事

役 職	氏 名	常勤/非常勤	担当職務・現職
代表理事 理事長	飯塚 悦功	非常勤	
代表理事 専務理事	森内 譲	常勤	事務局長 事業企画部長
執行理事	澤田 彰	常勤	業務部長 IT 統括グループ長
理 事	光成 美樹	非常勤	株式会社 FINEV 代表取締役
理 事	若林 桂	非常勤	弁護士
監 事	渡部 行光	非常勤	公認会計士 渡部会計事務所 所長
監 事	佐久間 清光	非常勤	公認会計士 さくま会計事務所 代表

1-5-2 評議員（計 10 名）

氏 名	所属・役職	選任分野
青山 理恵子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント・相談員協会 元副会長 特定非営利活動法人 日本ライフデザイン カウンセラー協会 理事長	一般消費者
菅野 良一	日本マネジメントシステム認証機関協議会 代表幹事 日本検査キューエイ株式会社 代表取締役 社長	認定先機関
崎田 裕子	ジャーナリスト、環境カウンセラー	一般消費者
佐藤 秀隆	一般財団法人日本食品分析センター 理事長	学識経験者
篠原 孝雄	一般財団法人日本船舶技術研究協会 特別顧問	学識経験者
新宅 純二郎	東京大学大学院 経済学研究科 教授	学識経験者
高木 康	公益社団法人 日本臨床検査標準協議会 会長 昭和大学 名誉教授	学識経験者
高本 学	一般社団法人日本電機工業会 専務理事	基本財産 出捐団体
辰巳 敬	（前）製品評価技術基盤機構 理事長 東京工業大学 名誉教授	学識経験者
和辻 健二	一般社団法人日本自動車工業会 常務理事	基本財産 出捐団体

1-6 組織運営体制に関する事項

2022 年 6 月 7 日開催の評議員会の終結とともに、理事 5 名、監事 1 名の体制から、理事 5 名、監事 2 名の体制に変更。

1-7 事務局組織及び職員等に関する事項

1-7-1 事務局組織にかかる変更

該当なし

1-7-2 職員

2023 年 3 月 31 日現在 51 名（内 常勤嘱託 8 名）

人員推移：期首在籍	51 名
採用	6 名
減員（退職）	6 名
期末在籍	51 名

1-8 許認可に関する事項

該当なし

2. 役員会実施報告

2-1 理事会

1) 第 77 回 理事会 2022 年 5 月 19 日

開催方法：ウェブ会議システムによるリモート開催

決議事項：2021 年度事業報告

2021 年度決算

アドバイザリコミッティ委員任命の件

報告事項：BPR タスクフォース活動報告

倫理担当総括責任者報告

出席等：理事 5 名、監事 1 名、事務局 1 名

2) 第 78 回 理事会 2022 年 6 月 7 日

開催方法：招集

決議事項：代表理事、業務執行理事等の選定の件

代表理事、業務執行理事等の職務分担、権限範囲の件

退任常勤理事に係る退職金取扱いの理事長への一任

理事報酬額決定の理事長への一任の件

報告事項：執行役員の任命と委嘱業務

執行役員制度について

出席等：理事 5 名、監事 2 名、事務局 1 名

- 3) 第 79 回 理事会 2022 年 7 月 21 日
開催方法：書面開催
決議事項：アドバイザーコミッティ委員選任の件
決議票等：理事 5 名全員の承認の決議票、監事の異議なしの確認書
- 4) 第 80 回 理事会 2022 年 9 月 26 日
開催方法：招集
決議事項：SG200 改定の件
新たな認定スキームの認定提供開始、及び認定料金
役員賠償責任保険について
報告事項：理事長、専務理事、執行理事による職務執行状況報告
第 7 回アドバイザーコミッティ実施報告
2022 年度決算見通しの件
資産取得資金及び特定費用準備資金の見直しについて
出席等：理事 5 名、監事 2 名、事務局 1 名
- 5) 第 81 回 理事会 2022 年 12 月 7 日
開催方法：ウェブ会議システムによるリモート開催
決議事項：S321 行動規範 改定の件
アドバイザーコミッティ委員任命の件
報告事項：2022 年度決算見通しの件
普及啓発施策・周年事業検討状況の報告
「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」
での議論について
S104 執行役員規程 改定の件（中間報告）
アドバイザーコミッティ/委員会名簿報告
12 月 14 日評議員懇談会について
出席等：理事 5 名、監事 2 名、事務局 1 名
- 6) 第 82 回 理事会 2023 年 3 月 28 日
開催方法：招集
決議事項：中期事業計画及び 2023 年度事業計画
2022 年度予算修正及び 2023 年度予算
役員賠償責任保険（D&O 保険）
S104「執行役員規程」改定
第 29 回 評議員会(定時)開催の件
報告事項：理事長、専務理事、執行理事による業務執行状況報告
2022 年度マネジメントレビュー

アドバイザーコミッティ実施報告

改組方針報告

出席等： 理事 5 名、監事 2 名、事務局 1 名

2-2 評議員会

第 28 回 評議員会 2022 年 6 月 7 日

開催方法：ウェブ会議システムによるリモート開催

決議事項：2021 年度事業報告

2021 年度決算報告

評議員、理事、監事の選任

報告事項：2022 年度事業計画及び予算

出席等： 評議員 11 名、理事 3 名、監事 1 名、事務局 1 名

3. 事業の実施状況

3-1 適合性評価機関の認定及び認定結果の公表（1号）

3-1-1 マネジメントシステム認証機関の認定登録の状況

	認証基準	21 年度末	22 年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
	品質マネジメントシステム	36	35	0	1
	環境マネジメントシステム	35	34	0	1
	食品安全マネジメントシステム	11	11	0	0
	情報セキュリティマネジメント システム	1	1	0	0
	エネルギーマネジメントシステム	1	1	0	0
	航空宇宙セクター	5	5	0	0
	情報通信セクター	1	1	0	0
	医療機器セクター	4	4	0	0
	食品安全システム認証 FSSC 22000	10	9	0	1
	アセットマネジメントシステム	3	3	0	0
	JFS-C 認証	5	5	0	0
	労働安全マネジメントシステム	5	5	0	0
	マネジメントシステム認証機関数	37	36	0	1

3-1-2 要員認証機関の認定登録の状況

	認証分野	21 年度末	22 年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
	溶接技術者	1	1	0	0
	マネジメントシステム審査員	1	1	0	0
	要員認証機関数	2	2	0	0

3-1-3 製品認証機関の認定登録の状況

	認証分野	21 年度末	22 年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
	電気工作物の溶接部	2	2	0	0
	抗菌防臭加工繊維製品	1	1	0	0
	マーケットリサーチサービス	1	1	0	0
	風力発電	2	2	0	0
	セキュア制御機器	1	1	0	0
	森林認証	4	4	0	0
	GAP	5	5	0	0
	MEL	1	1	0	0
	消防設備	2	2	0	0
	製品認証機関数	18	18	0	0

3-1-4 温室効果ガス妥当性確認・検証機関の認定登録の状況

	検証分野	21 年度末	22 年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
	ISO 14064-1 組織検証	7	7	0	0
	ISO 14064-2 プロジェクト妥当性 確認	4	4	0	0
	ISO 14064-2 プロジェクト検証	4	4	0	0
	ICAO CORCIA 検証	1	1	0	0
	温室効果ガス妥当性確認・検証機関数	7	7	0	0

3-1-5 試験所・校正機関の認定登録の状況

	試験分野	21 年度末	22 年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
	電気試験	66	66	2	2
	機械物理試験	73	71	1	3
	化学試験	112	110	2	4
	食品・医薬品	86	86	2	2
	生物科学	17	18	2	1
	放射線モニタリング	3	3	0	0
	その他の試験	6	6	0	0
	校正	29	31	2	0
試験所・校正機関数		333	335	10	8

3-1-6 臨床検査室の認定登録の状況

	21 年度末	22 年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
臨床検査室数	264	281	18	1

3-1-7 検査機関の認定登録の状況

	21 年度末	22 年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
検査機関数	13	11	0	2

3-1-8 標準物質生産者の認定登録の状況

	21 年度末	22 年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
標準物質生産者数	4	4	0	0

3-1-9 技能試験提供者の認定登録の状況

	21 年度末	22 年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
技能試験提供者数	8	8	0	0

3-1-10 指定調査実施の状況

事業番号	対象分野	22 年度 実施件数	22 年度末 適合性評価機関数
1号	通信機器	0	0
8号	通信機器	0	0

3-2 国際及び国内の適合性評価に係る規格制改定への協力（2号）

委員会名称	開発規格・基準	役職等	団体名称
日本産業標準調査会 総会	ISO, JIS 規格一般	委員	経済産業省
日本産業標準調査会 基本政策部会	ISO, JIS 規格一般	委員	経済産業省
JISC 標準第一部会 適合性評価・管理システム 規格専門委員会	ISO CASCO 全般	委員	経済産業省
ISO/CASCO 国内対応委員会	ISO/IEC 17000 シリーズ	委員	(一財)日本規格協会
JIS Q 17029 素案準備委員会	JIS Q 17029	委員	(一財)日本規格協会
品質マネジメントシステム 規格国内委員会	ISO 9001 シリーズ	委員	(一財)日本規格協会
環境管理規格審議委員会 (ISO/TC207)、 ISO/TC207 戦略諮問委員会 環境管理システム小委員会	ISO14001 関連全般	委員	(一財)日本規格協会
ISO/TC207/SC7 (温室効果 ガスマネジメント) 対応国 内委員会)、JIS 14064-1 改正 JIS 原案作成分科会、 気候変動適応 M&E 検討委 員会、環境ファイナンス関 連規格検討委員会	ISO14065, ISO14064 シリーズ ISO 14030	委員	(一社)産業環境管理 協会
ISO TC322 (サステナブル ファイナンス) 対応国内委 員会	—	委員	(一財)日本規格協会
ISO TC301 国内審議委員会	ISO 50001 シリー ズ, ISO50003	委員	日本総合エネルギー 工学研究所

ISO/TC34/SC17 食品安全 マネジメントシステム専門 分科会	ISO 22000 シリーズ	委員	農林水産消費安全 技術センター
ISO/TC283 国内審議委員会	ISO 45001	委員	(一財)日本規格協会
一般財団法人食品安全マネ ジメント協会(JFSM) 異議 処理パネル	—	委員	(一財)食品安全 マネジメント協会
JFS 規格ステップアップモ デル事業者選考会		委員	(一財)食品安全 マネジメント協会
日本 GAP 協会 技術委員	—	委員	(一財) 日本 GAP 協会
医療機器品質管理監督シス テム講習会検討委員会	—	委員	(公財) 医療機器 センター
計量法に基づく校正事業者 登録制度 (JCSS) 等に係る 技術委員会	—	委員	独立行政法人 製品 評価技術基盤機構
国際計量研究連絡委員会 物質標準分科会		専門 委員	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合 センター
国際計量研究連絡委員会 電気標準分科会		専門 委員	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合 センター
ISO/TC272 国内検討委員会	ISO TC272 (法科学)	委員	特定非営利活動法人 日本臨床検査標準協 議会 (JCCLS)
ISO/TC212 国内検討委員会 団体委員・WG1	ISO 15189	委員 ・ 国内副代表	特定非営利活動法人 日本臨床検査標準協 議会 (JCCLS)
ISO/TC212 国内検討委員会 WG2	ISO 15189	委員	特定非営利活動法人 日本臨床検査標準協 議会 (JCCLS)
ISO/CASCO/WG57 (17043) 対応 WG	ISO/IEC 17043	委員	(一財)日本規格協会

ISO/TC 276 国内審議委員会 (ISO/TC 276/WG2 分科会 " Biobanks and bio resources")	ISO 20387	委員	(一社)再生医療 イノベーション フォーラム
ISO Strategic Advisory Group (SAG) on Environmental, social, governance (ESG) ecosystem and ISO Climate Change Coordination Committee	ISO TMB	日本代表 エキスパート	経済産業省/ (一社)日本規格協会
ISO Strategic Advisory Group (SAG) on Smart Farming	ISO TMB	日本代表 エキスパート	農林水産省
ISO TC207/SC7 (気候変動)	ISO 14065 ISO14064 シリーズ	日本代表 エキスパート	(一社)産業環境管理 協会
ISO TC322 (サステナブル ファイナンス) アドホック 2	ISO TC322	日本代表 エキスパート	(一財)日本規格協会
ISO/TC 34/SC 17 (食品安 全マネジメントシステム)	ISO 22000 シリーズ	日本代表 エキスパート	独立行政法人農林水 産消費安全技術 センター
ISO CASCO/TC 34 JWG36	ISO 22003 シリーズ	日本代表 エキスパート	独立行政法人農林水 産消費安全技術 センター

3-3 認定機関間の相互承認の推進、維持（３号）

3-3-1 グローバルレベルでの認証機関 相互承認署名状況

International Accreditation Forum (IAF)

1) Main scopes (メインスコープ) Level 3

ISO/IEC 17021-1 マネジメントシステム認証

ISO/IEC 17065 製品認証

ISO 14065 温室効果ガス妥当性確認・検証

2) Sub scopes (サブスコープ) Level 4

ISO/IEC 17021-2 (環境マネジメントシステム)

ISO/IEC 17021-3 (品質マネジメントシステム)

ISO/TS 22003 (食品マネジメントシステム)

ISO/TS 22003 FSSC 22000 Part3 and Part4 (FSSC 22000)

ISO/IEC 27006 (情報セキュリティマネジメントシステム)

ISO 50003 (エネルギーマネジメントシステム)

ISO/IEC 17021-10 (労働安全衛生マネジメントシステム)

Global G.A.P. IFA General Regulations

ICAO CORSIA ETM Vol. IV, ISO 14064-3, ISO 14066

3) 認証基準レベル Level 5

MS: ISO 9001 (QMS) (品質マネジメントシステム)

MS: ISO 14001 (EMS) (環境マネジメントシステム)

MS: ISO 22000 (FSMS) (食品マネジメントシステム)

MS: FSSC 22000 Part2 (FSSC 22000)

MS: ISO/IEC 27001 (ISMS) (情報セキュリティマネジメントシステム)

MS: ISO 50001 (EnMS) (エネルギーマネジメントシステム)

MS: ISO 13485 医療機器品質マネジメントシステム

MS: ISO 45001 労働安全衛生マネジメントシステム

製品認証: Global G.A.P. IFA CPCCs (Control Points and Compliance Criteria)

GHG 妥当性確認・検証: ISO 14064-1, ISO 14064-2

ICAO CORSIA 検証: ICAO CORCIA SARPs Annex 16, Vol. IV

3-3-2 グローバルレベルでの試験所認定機関 相互承認署名状況

International Laboratories Accreditation Cooperation (ILAC)

ISO 15189 Medical Testing 臨床検査室

ISO/IEC 17020 Inspection 検査機関

ISO/IEC 17025 Calibration 校正機関

ISO/IEC 17025 Testing 試験所

ISO 17034 RMP 標準物質生産者

ISO/IEC 17043 PTP 技能試験提供者

3-3-3 アジアパシフィックリジョングループ内における相互承認署名状況

Asia Pacific Accreditation Cooperation (APAC)

ISO/IEC 17021-1

Quality Management Systems QMS 品質マネジメントシステム

Environmental Management Systems EMS 環境マネジメントシステム

Food Safety Management Systems FSMS 食品安全マネジメントシステム

Food Safety Management Systems Certification 22000 FSSC 22000

Information Security Management Systems

ISMS 情報セキュリティマネジメントシステム

Energy Management Systems EnMS エネルギーマネジメントシステム

Medical device Quality Management Systems

医療機器品質マネジメントシステム

Occupational Health and Safety Management Systems OHSMS

労働安全衛生マネジメントシステム

ISO/IEC 17065 Product 製品認証

Global G.A.P. グローバルギャップ

ISO 14065 Greenhouse Gas Validation Verification

温室効果ガス妥当性確認・検証

ICAO CORSIA Verification ICAO CORSIA 検証

ISO/IEC 17025 Testing 試験所

ISO/IEC 17025 Calibration 校正機関

ISO 15189 Medical Testing 臨床検査室

ISO/IEC 17020 Inspection 検査機関

ISO 17034 RMP 標準物質生産者

ISO/IEC 17043 PTP 技能試験提供者

3-3-4 IAF/ILAC/APAC への協力・貢献

- 1) IAF Financial Oversight Committee メンバー 1 名
- 2) IAF Sustainable WG 共同主査 1 名
- 3) IAF ISO/IEC 17029 WG 共同主査 1 名
- 4) APAC Executive Committee メンバー 1 名
- 5) APAC Sustainable WG/Management System WG 主査 1 名
- 6) ILAC ARC WG on Extraordinary Events 主査 1 名

3-3-5 相互承認署名機関の審査参加

2022 年度 1 件

3-3-6 IAF/ILAC/APAC 会議参加実績

- 1) 2022 年 5 月 IAF/ILAC 年次総会（オンライン）：参加会合：IAF TC（技術委員会）、マネジメントシステム WG、製品認証 WG、ISO/IEC 17029 WG、ILAC AIC（認定技術委員会）、ILAC IC（検査委員会）、ILAC ARC（相互承認委員会）
- 2) 2022 年 11 月 IAF/ILAC 年次総会（オンライン）：参加会合：IAF/ILAC 合同総会、IAF MLAC（相互承認委員会）、IAF TC（技術委員会）、マネジメントシステム WG、製品認証 WG、ISO/IEC 17029 WG、不祥事 TF、審査時間 TF、ILAC AIC（認定技術委員会）、ILAC IC（検査委員会）、ILAC ARC（相互承認委員会）
- 3) 2022 年 6 月 APAC 年次総会（オンライン）：参加会合：執行委員会、CPC（コミュニケーション及びプロモーション委員会）、CBC（能力構築委員会）、TC（技術委員会）、持続可能性 WG、製品認証 WG、MRA（相互承認）評議会、GA（総会）

3-4 調査及び研究・開発（4 号）

- 1) ISO/IEC 17029, ISO 14065 改定にかかる妥当性確認・検証の調査研究
- 2) ISO 20387 バイオバンク認定 国内認定活動にかかるパイロット事業募集
- 3) ETV（環境技術実証）ISO 14034に対応した認定スキーム調査（ISO/IEC 17020 分野拡大の検討停止）

4) PKS（農作物残渣製品）に対する認定スキーム調査（ISO/IEC 17065 製品認証
認定サブスキーム拡大の見送り）

5) UNDP SDG Impactに係る保証機関に対する認定スキーム調査

3-5 普及及び啓発、研修（5号）

3-5-1 ウェブ・雑誌等 掲載実績

1) 日本 GAP 協会主催 GAP Japan 2022 後援

https://jgap.jp/reference/gap_japan_2022/

2) 公益社団法人東京都臨床検査技師会創立 70 周年記念誌

3) 新聞広告出稿

①日経産業新聞 全 15 段カラー：全 6 回

1) 2023 年 3 月 6 日(月) 掲載

記事体広告：SDGs の社会実装と「適合性評価」 Chapter1

2023 年 1 月末時点で本協会が認定しているマネジメントシステム認証機関、要員
認証機関の一覧を掲載

2) 2023 年 3 月 15 日(水) 掲載

記事体広告：SDGs の社会実装と「適合性評価」 Chapter2

2023 年 1 月末時点で本協会が認定している製品認証機関、GHG 妥当性確認・検証
機関の一覧を掲載

3) 2023 年 3 月 16 日(木) 掲載

記事体広告：SDGs の社会実装と「適合性評価」 Chapter3

2023 年 1 月末時点で本協会が認定している検査機関、標準物質生産者、技能試験
提供者の一覧を掲載

4) 2023 年 3 月 22 日(水) 掲載

キャッチコピー：JAB の認定は、世界に認められた信頼の証です。

2023 年 1 月末時点で本協会が認定している試験所、校正機関の一覧を掲載

5) 2023 年 3 月 23 日(木) 掲載

キャッチコピー：JAB の認定は、世界に認められた信頼の証です。

2023 年 1 月末時点で本協会が認定している臨床検査室の一覧を掲載

6) 2023 年 3 月 24 日(金) 掲載

キャッチコピー：その認定は、サステナブル社会を支えつづけます。

2023 年 3 月時点で本協会が提供している認定サービスを掲載

②業界紙及び専門誌

Medical Testing Journal：2023 年 3 月 21 日(火) 掲載 タブロイド判 カラー 全ページ

キャッチコピー：その認定は、臨床検査の品質と能力を支えます。

週間 WING：2023 年 3 月 22 日(水) 掲載 タブロイド判 カラー 全ページ

キャッチコピー：その認証は、ビジネスを羽ばたかせる翼になります。

食品衛生研究：2023 年 4 月 5 日(水) 掲載 B5 版 モノクロ 1 ページ

キャッチコピー：「食」の安全・安心を支える JAB の認定

日本食糧新聞：2023 年 3 月 20 日(月) 掲載 5 段カラー

キャッチコピー：その認定は、食品の安全・安心を後押しします。

日刊自動車新聞：2023 年 3 月 24 日(金) 掲載 5 段カラー

キャッチコピー：その認定は、ものづくりビジネスのエンジンになります。

日本農業新聞：2023 年 3 月 31 日(金) 掲載 5 段カラー

キャッチコピー：その認証は、持続可能な農業に取り組む農場や団体の証です。

環境新聞：2023 年 3 月 29 日(水) 掲載 5 段カラー

タイトル：カーボンニュートラルと環境 ISO 規格

③地方紙 全 5 段モノクロ

北海道新聞：2023 年 3 月 15 日(水) 掲載

東奥日報：2023 年 3 月 16 日(木) 掲載

福島民報：2023 年 3 月 17 日(金) 掲載

上毛新聞：2023 年 3 月 20 日(月) 掲載

新潟日報：2023 年 3 月 20 日(月) 掲載

富山新聞：2023 年 3 月 22 日(水) 掲載

北國新聞：2023 年 3 月 22 日(水) 掲載

福井新聞：2023 年 3 月 23 日(木) 掲載

信濃毎日新聞：2023 年 3 月 23 日(木) 掲載

読売新聞 山口県版：2023 年 3 月 24 日(金) 掲載

西日本新聞：2023 年 3 月 27 日(月) 掲載

宮崎日日新聞：2023 年 3 月 27 日(月) 掲載

南日本新聞：2023 年 3 月 28 日(火) 掲載

沖縄タイムズ：2023 年 3 月 29 日(水) 掲載

佐賀新聞：2023 年 3 月 29 日(水) 掲載

長崎新聞：2023 年 3 月 29 日(水) 掲載

大分合同新聞：2023 年 3 月 30 日(木) 掲載

3-5-2 シンポジウム、説明会の開催

1) 2022 年度 JAB プラットフォーム 第一部

開催形態：オンラインウェビナー及びオンデマンド配信

オンラインウェビナー開催日：2022 年 12 月 21 日(水)

オンデマンド配信期間：2022 年 12 月 26 日(月)～2023 年 1 月 31 日(月)

2023 年 3 月 29 日 (水)～5 月 7 日(日)

テーマ：UN SDGs の社会実装と企業価値の向上

ウェビナー視聴者数：約 160 名 オンデマンド配信登録者数：約 260 名

主催者挨拶

- 持続可能な社会の実現における 第三者適合性評価制度の活用
- 持続可能な社会に向けた認定機関としての取組み

基調講演

- 持続可能な社会に向けた我が国の基準政策と期待される適合性評価について

演題

- 経済産業省が進めるカーボンニュートラル政策の取組について
- ISO 15189 規格改定と期待される将来アクションについて
- サステナブル研究会 報告 カーボンニュートラルと管理・開示 企業価値向上のための適合性評価の在り方
- サステナブル研究会～2023 年報告に向けて

2) 2022 年度 JAB プラットフォーム 第二部

開催形態：オンラインウェビナー及びオンデマンド配信

オンラインウェビナー開催日：2023 年 3 月 16 日(木)

オンデマンド配信期間：2023 年 3 月 27 日(月)～5 月 7 日(日)

テーマ：UN SDGs の社会実装と企業価値の向上

ウェビナー視聴者数：約 240 名 オンデマンド配信登録者数：約 150 名

主催者挨拶

- 持続可能な社会の実現における 第三者適合性評価制度の活用

演題

- サステナブル研究会 WG1 報告
組織の SDGs 経営促進のための ISO 9001 認証制度の在り方とその活用
- サステナブル研究会 WG2 報告
カーボンニュートラルにおける環境マネジメントシステムの活用

3) 活動報告会・説明会実施（認定申請者及び認定先向けの啓発、研修目的）

名称(場所)	実施日	参加者数	タイトル/内容/目的
CB 向け 第一回 JAB 活動報告会 (オンラインウェビナー)	2022 年 7 月 21 日	71 名	IAF 中間会議、APAC 総会、経済産業省 JISC 総会・基本政策部会報 告
LAB 向け 第一回 JAB 活動報告会 (オンラインウェビナー)	2022 年 7 月 25 日	156 名	ILAC 中間会議、APAC 総会、経済産業省 JISC 総会・基本政策部会報 告
CB 向け 第二回 JAB 活動報告会 (オンラインウェビナー)	2023 年 1 月 12 日	68 名	IAF 総会報告、各スキ ーム連絡事項
LAB 向け 第二回 JAB 活動報告会 (オンラインウェビナー)	2023 年 1 月 11 日	237 名	ILAC 総会、規格改定動 向、フレキシブルスコー プ認定の説明及び報告

3-5-3 講演講師派遣（外部開催企画への講師派遣）

企画概要 (企画名、主催、会場等)	実施日	タイトル/内容/目的
日本医療検査科学会第54 回大会（学会）における ランチョンセミナー	2022年 10月9日	情報活用した採血業務の改革/患者 負担軽減と効果 ランチョンセミナー座長
令和4年度国公立大学 病院医療技術関係職員 研修	2022年 10月26日	ISO 15189 の規格説明
（公社）大分県臨床検査 技師会 地区合同講演会	2022年 11月26日	ISO 15189 未取得施設への外部評価 の重要性の普及・啓発

3-6 内外関係機関との交流・協力（6号）

1) JAC（日本認定機関協議会）

令和4年度 JAC セミナー 主催：JAC（日本認定機関協議会）

テーマ：「認定：サステナブルな経済成長と環境をめざして」

開催日程：2022 年 10 月 5 日(水) 13:00～16:00

開催形態：オンラインセミナー 視聴者数：約 331 名

2) 計量トレーサビリティの普及・啓発

2022 年度 マネジメントシステムのための計量トレーサビリティ講演会

開催方法：ライブ配信及びオンデマンド配信

ライブ配信：2023 年 2 月 28 日(火) 10:30～16:20

オンデマンド配信：2023 年 3 月 14 日(火)～3 月 24 日(金)

参加者：合計 1950 名 内訳：850 名（ライブ配信）1100 名（オンデマンド配信）

主催：独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）

公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）

一般財団法人日本品質保証機構（JQA）計量計測部門

3-7 制度利用者等への情報提供（7 号）

3-7-1 認証件数に関する照会にかかる内容と件数

照会元	地方公共団体 (都道府県レベルと市町村レベルの両方を含む)
規格	ISO 14001
主な照会内容	当該地方公共団体内での ISO14001 認証取組織の件数 (理由) ・ 環境白書に掲載するため ・ 環境基本計画等の指標とするため ・ 内部資料として使用するため ・ 環境施策の基礎資料とするため、等
照会件数	13 件

3-7-2 マネジメントシステム認証組織数の状況

マネジメントシステムの種類	21 年度末	22 年度末	増減
品質マネジメントシステム	27,098	25,799	-1,299
環境マネジメントシステム	14,772	14,125	-647
食品安全マネジメントシステム	1,406	1,515	+109
情報セキュリティマネジメントシステム	48	50	+2
エネルギーマネジメントシステム	4	1	-3
医療機器品質マネジメントシステム	196	218	+22
アセットマネジメントシステム	76	77	+1
労働安全衛生マネジメントシステム	227	260	+33

4. 重要な契約

該当なし

5. 法人の課題

- ・ DX 化推進
- ・ 審査員及び要員の力量管理
- ・ 財務基盤の安定化

6. 事業報告の付属明細書について

2022 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事象が存在しないので、付属明細書は作成しない。

以 上